



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	373,669	3.6	15,400	△9.2	15,269	△11.4	11,029	△17.3	10,662	△17.7	11,783	△41.5
2025年3月期第1四半期	360,814	9.8	16,966	15.6	17,232	17.9	13,341	37.0	12,952	38.2	20,142	33.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.86	4.81
2025年3月期第1四半期	5.72	5.69

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後四半期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2026年3月期第1四半期	24,085	21,777	12,780	5.76
2025年3月期第1四半期	24,815	22,944	15,137	6.63

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後四半期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）

－（＋）その他恒常的でない収益（損失）＋企業結合により生じた無形資産の償却額

調整後EPS：調整後四半期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	545,260	207,775	190,869	35.0
2025年3月期	539,746	206,382	189,633	35.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	5.50	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	757,000	5.5	34,300	6.8	34,000	6.2	22,000	△1.2	21,000	△1.8	円 銭 9.41
通期	1,540,000	6.1	66,000	14.9	65,000	13.7	43,200	14.6	41,000	14.3	18.37

	調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	43,000	0.5	22,500	△9.3	円 銭 10.08
通期	86,500	10.4	45,500	9.8	20.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	2,278,437,810株	2025年3月期	2,278,437,810株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	59,895,039株	2025年3月期	59,882,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,193,217,526株	2025年3月期1Q	2,281,673,892株

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期1Q22,726,904株、2025年3月期23,113,557株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合)	15
(1株当たり利益)	15
(重要な後発事象)	15
[期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック (APAC) 地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを展開しております。

日本国内における人材不足が続く中、当社グループは、顧客企業の堅調な求人意欲を背景に、主力事業である Staffing SBU及びCareer SBU (SBU: Strategic Business Unit) を中心に積極的な事業活動を展開いたしました。また、グループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めたCareer SBU、BPO SBU、Technology SBUを注力領域とし、推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、為替影響により減収となったAsia Pacific SBUを除く全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は、373,669百万円 (前年同期比3.6%増) となりました。利益面では、売上総利益は堅調に増加した一方で、一時的要因により、グループ全体の調整後EBITDAは、21,777百万円 (同5.1%減)、営業利益は、15,400百万円 (同9.2%減) となりました。また、税引前四半期利益は、15,269百万円 (同11.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間にAsia Pacific SBUで計上された法人税還付1,366百万円の反動もあり、10,662百万円 (同17.7%減) となりました。

(注) 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費 (使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く) + (一) 未払有給休暇の増額 (減額) + 株式報酬費用 - (+) その他の収益 (費用) - (+) その他恒常的でない収益 (損失)

(為替)

期中平均為替レート: (豪ドル) 前第1四半期連結累計期間: 102.7円、当第1四半期連結累計期間: 92.6円

セグメントの業績 (セグメント間内部取引消去前) は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業などを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、153,027百万円 (前年同期比3.7%増)、調整後EBITDAは、10,254百万円 (同5.2%増)、営業利益は、8,859百万円 (同7.1%増) となりました。

売上収益は、主に派遣就業者数が前年同期比で2.2%、請求単価が2.1%増加したことにより、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益は、人材紹介事業が好調に推移したことも寄与し、増益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間において、「Staffing」の一部事業を「その他」へ移管したことに伴い、前年同期比についても変更後の区分方法にて作成した前期の数値との比較を記載しております。

b. BPO SBU

本セグメントは、受託請負のBPO事業を主として展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、33,989百万円 (前年同期比24.7%増)、調整後EBITDAは、1,265百万円 (同32.0%増)、営業利益は、320百万円 (同6.7%増) となりました。

売上収益は、2025年2月に取得したパーソルコミュニケーションサービス株式会社 (旧富士通コミュニケーションサービス株式会社) の寄与もあり、増収となりました。なお、オーガニック (注) 成長については、前年同期比5.2%の増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益は、売上収益と同様、パーソルコミュニケーションサービス株式会社取得の効果により、増益となりました。

(注) オーガニック: COVID-19関連事業と2025年2月に取得したパーソルコミュニケーションサービス株式会社によって生じた売上収益を除く。

(COVID-19関連事業の売上収益)

前第1四半期連結累計期間: 457百万円、当第1四半期連結累計期間: 計上なし

(パーソルコミュニケーションサービス株式会社の売上収益)

前第1四半期連結累計期間: 計上なし、当第1四半期連結累計期間: 5,802百万円

c. Technology SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の設計・開発受託事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、29,259百万円（前年同期比11.7%増）、調整後EBITDAは、867百万円（同25.2%減）、営業利益は、127百万円（同85.8%減）となりました。

売上収益は、IT・DXソリューション事業及びエンジニアリング事業において、継続的なエンジニア採用強化により稼働エンジニア数が増加したことや、請負事業の需要が伸長したことなどにより、増収となりました。一方で、新卒社員が前連結会計年度より約100名増加し一時的に稼働率が低下したことや、IT・DXソリューション事業における一部案件の遅延により費用が増加したことにより、調整後EBITDA及び営業利益は減益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業や求人メディア事業などを展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、39,348百万円（前年同期比6.4%増）、調整後EBITDAは、10,451百万円（同10.4%増）、営業利益は、9,080百万円（同9.5%増）となりました。

売上収益は、景気の先行きが不透明な状況が続く中でも、堅調な求人需要を背景に増収となりました。費用面については、前連結会計年度の下期から積極的に行っているマーケティング投資を継続しながら、人件費はじめ経費は引き続き適正なレベルでコントロールしております。その結果、調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて生産性の向上も相まって、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを主に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、115,421百万円（前年同期比4.0%減）、調整後EBITDAは、2,102百万円（同36.9%減）、営業利益は、1,236百万円（同34.5%減）となりました。

売上収益は、主に為替影響により減収となりましたが、特にファシリティマネジメント事業は引き続き好調に推移し、現地通貨では増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益については、前第1四半期連結累計期間に計上した補助金と当第1四半期連結累計期間に計上した補助金との差額による収益の押し下げや、システム刷新による費用の増加などの一時的要因に加え、為替影響により、減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ5,514百万円の増加となりました。流動資産は3,350百万円増加し、非流動資産は2,163百万円増加となりました。流動資産の主な増加要因は、営業債権及びその他の債権が2,495百万円減少した一方、現金及び現金同等物が2,618百万円、その他の流動資産が2,551百万円増加したことなどであり、非流動資産の主な増加要因は、無形資産が1,131百万円、その他の金融資産が488百万円増加したことなどであり、

負債は前連結会計年度末に比べ4,121百万円の増加となりました。流動負債は14,649百万円増加し、非流動負債は10,528百万円減少となりました。流動負債においては、未払法人所得税が9,128百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が3,399百万円増加しました。社債及び借入金は、流動負債で20,000百万円増加し、非流動負債で10,000百万円減少しました。

資本は前連結会計年度末に比べ1,392百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当11,092百万円の支払、親会社の所有者に帰属する四半期利益10,662百万円の計上などにより利益剰余金が430百万円減少した一方、資本剰余金が827百万円増加、及びその他の資本の構成要素が増加しており、主にその内訳である在外営業活動体の換算差額が為替相場の変動の影響により757百万円増加したことによるものであります。

	2025年3月期	2026年3月期 第1四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	4.0%	4.1%
売上収益調整後EBITDA比率	5.4%	5.8%
流動比率	112.7%	108.0%
固定比率	126.4%	126.8%
固定長期適合率	93.4%	97.7%
親会社所有者帰属持分比率	35.1%	35.0%
Net Debt/Equity (倍)	△0.28	△0.24

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加し、85,436百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,751百万円となりました（前年同期は15,757百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が15,269百万円、減価償却費及び償却費が8,685百万円となった一方、未払賞与の減少額が10,970百万円、法人所得税の支払額が12,809百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,014百万円となりました（前年同期は2,909百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が3,250百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,209百万円となりました（前年同期は39,557百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が20,000百万円となった一方、配当金の支払額が11,031百万円、長期借入金の返済による支出が10,000百万円、リース負債の返済による支出が4,976百万円となったことによるものであります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,818	85,436
営業債権及びその他の債権	179,794	177,298
契約資産	25,388	26,064
その他の金融資産	112	113
その他の流動資産	11,860	14,411
流動資産合計	299,974	303,325
非流動資産		
契約資産	5,178	5,396
有形固定資産	10,714	10,654
使用権資産	49,078	48,724
のれん	70,065	70,422
無形資産	48,544	49,675
持分法で会計処理されている投資	1,455	1,525
その他の金融資産	25,776	26,264
繰延税金資産	27,677	27,849
その他の非流動資産	1,281	1,422
非流動資産合計	239,771	241,935
資産合計	539,746	545,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	99,508	102,907
社債及び借入金	10,300	30,300
リース負債	16,996	17,490
その他の金融負債	1,416	1,204
未払法人所得税	15,939	6,810
引当金	1,037	1,062
契約負債	7,210	8,671
その他の流動負債	113,750	112,361
流動負債合計	266,159	280,809
非流動負債		
社債及び借入金	20,000	10,000
リース負債	29,984	29,191
その他の金融負債	1,037	1,040
引当金	7,177	7,336
繰延税金負債	4,981	5,167
その他の非流動負債	4,023	3,939
非流動負債合計	67,203	56,675
負債合計	333,363	337,484
資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	△7,728	△6,901
利益剰余金	185,466	185,036
自己株式	△13,448	△13,365
その他の資本の構成要素	7,864	8,620
親会社の所有者に帰属する持分合計	189,633	190,869
非支配持分	16,749	16,906
資本合計	206,382	207,775
負債及び資本合計	539,746	545,260

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	360,814	373,669
売上原価	△276,703	△287,205
売上総利益	84,111	86,464
販売費及び一般管理費	△66,880	△71,057
その他の収益	59	150
その他の費用	△323	△157
営業利益	16,966	15,400
金融収益	855	152
金融費用	△388	△453
持分法による投資損益 (△は損失)	△200	168
税引前四半期利益	17,232	15,269
法人所得税費用	△3,891	△4,239
四半期利益	13,341	11,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,952	10,662
非支配持分	389	366
四半期利益	13,341	11,029
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	5.72	4.86
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	5.69	4.81

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	13,341	11,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	41	16
確定給付制度の再測定	△11	△19
純損益に振り替えられることのない項目合計	29	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,709	763
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	62	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,771	757
税引後その他の包括利益	6,801	754
四半期包括利益	20,142	11,783
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,720	11,417
非支配持分	422	365
四半期包括利益	20,142	11,783

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002
四半期利益	—	—	12,952	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,738	41
四半期包括利益合計	—	—	12,952	—	6,738	41
自己株式の取得	—	—	—	△3,589	—	—
自己株式の処分	—	—	—	59	—	—
配当金	—	—	△9,828	—	—	—
株式報酬取引	—	683	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	82	—	—	△82
所有者との取引額合計	—	683	△9,746	△3,529	—	△82
2024年6月30日残高	17,479	5,434	169,184	△13,114	14,560	5,962

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
確定給付制度の再測定	合計	合計			
2024年4月1日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317
四半期利益	—	—	12,952	389	13,341
その他の包括利益	△11	6,768	6,768	33	6,801
四半期包括利益合計	△11	6,768	19,720	422	20,142
自己株式の取得	—	—	△3,589	—	△3,589
自己株式の処分	—	—	59	—	59
配当金	—	—	△9,828	△223	△10,052
株式報酬取引	—	—	683	—	683
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△82	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△82	△12,675	△223	△12,898
2024年6月30日残高	△112	20,410	199,394	16,167	215,561

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	17,479	△7,728	185,466	△13,448	4,270	3,701
四半期利益	—	—	10,662	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	757	17
四半期包括利益合計	—	—	10,662	—	757	17
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	15	—	83	—	—
配当金	—	—	△11,092	—	—	—
株式報酬取引	—	812	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	827	△11,092	83	—	—
2025年6月30日残高	17,479	△6,901	185,036	△13,365	5,028	3,719

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計		
2025年4月1日残高	△107	7,864	189,633	16,749	206,382
四半期利益	—	—	10,662	366	11,029
その他の包括利益	△19	755	755	△0	754
四半期包括利益合計	△19	755	11,417	365	11,783
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	98	—	98
配当金	—	—	△11,092	△208	△11,301
株式報酬取引	—	—	812	—	812
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△10,181	△208	△10,390
2025年6月30日残高	△127	8,620	190,869	16,906	207,775

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,232	15,269
減価償却費及び償却費	7,849	8,685
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	836	3,011
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,993	3,122
契約資産の増減額 (△は増加)	△1,135	△651
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,430	△2,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,348	4,041
未払賞与の増減額 (△は減少)	△8,791	△10,970
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	1,719	1,998
その他	1,051	4,301
小計	21,977	26,554
利息及び配当金の受取額	412	248
利息の支払額	△234	△241
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,398	△12,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,757	13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△835
無形資産の取得による支出	△3,547	△3,250
投資の取得による支出	△66	△100
投資の売却及び償還による収入	731	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,010	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,259	—
その他	923	△832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	△5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,773	20,000
短期借入金の返済による支出	△28,806	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△4,540	△4,976
自己株式の取得による支出	△3,589	△0
配当金の支払額	△9,771	△11,031
その他	△6,620	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,557	△6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,581	2,618
現金及び現金同等物の期首残高	108,369	82,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,787	85,436

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、「Staffing」の一部事業を「その他」へ移管したことに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用－（＋）その他の収益（費用）－（＋）その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	145,934	25,647	23,648	36,396	120,218	351,846	8,967	360,813	1	360,814
セグメント間収益	1,631	1,602	2,552	589	0	6,376	3,485	9,862	△9,862	—
合計	147,566	27,250	26,201	36,986	120,218	358,223	12,452	370,676	△9,861	360,814
セグメント利益又は損失(△)	9,744	959	1,159	9,464	3,329	24,657	△576	24,080	△1,136	22,944
減価償却費(使用権 資産の減価償却費の うち家賃等相当額を 除く)										△3,227
未払有給休暇の増減 額										△1,772
株式報酬費用										△712
その他の収益										59
その他の費用										△323
営業利益										16,966
金融収益										855
金融費用										△388
持分法による投資損 益										△200
税引前四半期利益										17,232

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	150,985	32,019	26,868	38,712	115,421	364,006	9,670	373,677	△8	373,669
セグメント間収益	2,041	1,970	2,390	636	—	7,039	3,669	10,708	△10,708	—
合計	153,027	33,989	29,259	39,348	115,421	371,046	13,340	384,386	△10,716	373,669
セグメント利益又は損失(△)	10,254	1,265	867	10,451	2,102	24,942	△933	24,008	△2,230	21,777
減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)										△3,567
未払有給休暇の増減額										△1,988
株式報酬費用										△814
その他の収益										150
その他の費用										△157
営業利益										15,400
金融収益										152
金融費用										△453
持分法による投資損益										168
税引前四半期利益										15,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、人材採用・人材管理などのデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業などを行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△19,859	△39,277
全社収益※1	22,535	42,292
全社費用※2	△3,812	△5,246
合計	△1,136	△2,230

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(企業結合)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年2月に実施した富士通コミュニケーションサービス株式会社(現パーソルコミュニケーションサービス株式会社)の株式の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,952	10,662
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,952	10,662
加重平均普通株式数(千株)	2,262,901	2,193,217
普通株式増加数		
株式報酬(千株)	12,264	25,088
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	2,275,166	2,218,305
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.72	4.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.69	4.81

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

パーソルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂 木 浩 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 嶋 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。